



平成27年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ベクトル

コード番号 6058 URL <http://www.vectorinc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 西江 肇司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 山本 高太郎

TEL 03-5572-6080

四半期報告書提出予定日 平成27年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第3四半期の連結業績(平成26年3月1日～平成26年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第3四半期	6,161	26.9	933	40.8	871	30.9	456	27.1
26年2月期第3四半期	4,855	31.5	663	43.8	665	49.3	359	56.8

(注) 包括利益 27年2月期第3四半期 471百万円 (31.0%) 26年2月期第3四半期 359百万円 (59.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第3四半期	34.20	33.98
26年2月期第3四半期	27.97	27.79

(注) 第23期第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第3四半期	6,712	5,137	75.4
26年2月期	3,560	2,527	70.6

(参考) 自己資本 27年2月期第3四半期 5,062百万円 26年2月期 2,512百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0.00	—	13.00	13.00
27年2月期	—	0.00	—		
27年2月期(予想)				9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 配当予想の修正については、平成26年11月27日公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,830	21.2	1,250	37.5	1,250	37.4	650	27.2	48.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年2月期3Q	14,664,100 株	26年2月期	13,318,200 株
② 期末自己株式数	27年2月期3Q	— 株	26年2月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年2月期3Q	13,349,082 株	26年2月期3Q	12,838,422 株

(注) 第23期第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は内外の状況変化等により、本資料の数値と異なる場合があります。なお、本資料の予想に関する事項は添付資料2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融政策等により円安・株高が一段と進み、景況感を引き続き回復基調で推移いたしました。

このような市場環境のもと、当社グループの軸事業である戦略PRは、規模の大小に関わらず多くの企業において、重要なマーケティング手法の一環としてその認知度を高めております。「話題性の高い情報コンテンツ」を作って世の中に広めていくというPRの考え方及び手法が、広告やマーケティング分野において主体的に取り込まれるケースが増加しており、PR市場にとって継続的な追い風であると認識しております。当社グループにおいては、「アジアNo.1のPRグループになる」ことを推し進めるべく、以前より強みとする戦略PRに加え、より効率的にいいモノを広めるために、アドテクノロジーを活用したPR周辺業務のサービス強化や新商品開発を継続して進めております。10月に設立した株式会社マイクロアドとの合併会社、株式会社ニューステクノロジーは、新たな顧客獲得にも寄与しております。

海外においても、昨年度、今年度に開設した新拠点での事業展開を推進し、国内と同様のサービス・クオリティを海外でも提供する体制作り注力し、日本企業が海外進出する際に行う様々なPR業務を受注し案件を獲得しております。

また、平成26年11月28日付で東京証券取引所市場第一部へ上場市場を変更いたしました。東京証券取引所市場第一部への市場変更による企業信用力と向上を背景に、さらなる事業の発展、業績の拡大を目指してまいります。なお、市場変更による手数料等の株式公開費用38,915千円が一時費用として発生いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,161,146千円（前年同期比26.9%増）、営業利益は933,826千円（前年同期比40.8%増）、経常利益は871,289千円（前年同期比30.9%増）、四半期純利益は456,515千円（前年同期比27.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ3,151,802千円増加し、6,712,343千円となりました。

流動資産におきまして当第3四半期連結会計期間末残高は、5,835,931千円と前連結会計年度末に比べ2,851,529千円の増加となりました。これは、現金及び預金が1,987,605千円増加したこと、受取手形及び売掛金が613,676千円増加したこと及び未成業務支出金が42,258千円増加したことが主な要因となります。

固定資産におきまして当第3四半期連結会計期間末残高は、876,411千円と前連結会計年度末に比べ300,272千円の増加となりました。これは、関係会社株式が12,155千円、有形固定資産が22,472千円、投資有価証券が242,807千円それぞれ増加したことが主な要因となります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ540,989千円増加し、1,574,451千円となりました。

流動負債におきまして当第3四半期連結会計期間末残高は、1,553,593千円と前連結会計年度末に比べ549,317千円の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金が99,657千円、短期借入金が223,851千円、それぞれ増加したことが主な要因となります。

固定負債におきまして当第3四半期連結会計期間末残高は、20,857千円と前連結会計年度末に比べ8,327千円の減少となりました。これは、リース債務の減少7,308千円が主な要因となります。

(純資産の部)

純資産におきまして当第3四半期連結会計期間末残高は、5,137,892千円と前連結会計年度末に比べ2,610,813千円の増加となりました。これは、利益剰余金の増加398,803千円及び新株発行による資本金の増加1,065,214千円並びに資本剰余金の増加1,065,214千円が主な要因となります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年4月14日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,281,134	3,268,739
受取手形及び売掛金	1,535,448	2,149,125
未成業務支出金	25,538	67,797
繰延税金資産	49,900	50,029
その他	95,677	305,595
貸倒引当金	△3,297	△5,355
流動資産合計	2,984,401	5,835,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	77,221	95,554
機械装置及び運搬具	5,674	5,674
工具器具備品	115,937	150,223
リース資産	60,294	59,627
減価償却累計額	△134,681	△164,160
有形固定資産合計	124,447	146,919
無形固定資産		
のれん	25,073	31,074
ソフトウェア	116,913	143,796
その他	39,212	-
無形固定資産合計	181,199	174,871
投資その他の資産		
投資有価証券	130,266	373,073
関係会社株式	-	12,155
敷金及び保証金	93,991	125,169
繰延税金資産	31,562	31,562
その他	14,672	12,809
貸倒引当金	-	△149
投資その他の資産合計	270,492	554,620
固定資産合計	576,139	876,411
資産合計	3,560,541	6,712,343

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	222,572	322,230
短期借入金	225,008	448,860
未払法人税等	203,540	153,281
賞与引当金	47,073	81,396
リース債務	14,140	11,142
その他	291,941	536,684
流動負債合計	1,004,276	1,553,593
固定負債		
リース債務	27,372	20,064
ポイント引当金	802	-
その他	1,009	793
固定負債合計	29,185	20,857
負債合計	1,033,462	1,574,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	536,352	1,601,566
資本剰余金	496,352	1,561,566
利益剰余金	1,467,450	1,866,254
株主資本合計	2,500,154	5,029,386
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	12,731	33,244
その他の包括利益累計額合計	12,731	33,244
新株予約権	-	16,100
少数株主持分	14,192	59,161
純資産合計	2,527,079	5,137,892
負債純資産合計	3,560,541	6,712,343

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	4,855,366	6,161,146
売上原価	2,190,187	2,701,340
売上総利益	2,665,179	3,459,805
販売費及び一般管理費	2,001,882	2,525,979
営業利益	663,297	933,826
営業外収益		
受取利息	611	3,358
補助金収入	3,001	-
為替差益	1,580	1,504
投資事業組合運用益	-	4,348
その他	230	1,688
営業外収益合計	5,423	10,899
営業外費用		
支払利息	2,138	4,569
債権売却損	327	-
株式公開費用	-	38,915
持分法による投資損失	-	27,588
投資事業組合運用損	-	1,990
その他	626	371
営業外費用合計	3,092	73,436
経常利益	665,628	871,289
特別利益		
固定資産売却益	-	4,999
持分変動利益	-	8,024
特別利益合計	-	13,024
特別損失		
減損損失	-	40,725
リース解約損	-	1,078
その他	-	2,892
特別損失合計	-	44,697
税金等調整前四半期純利益	665,628	839,616
法人税等	314,113	388,517
少数株主損益調整前四半期純利益	351,515	451,099
少数株主損失(△)	△7,546	△5,416
四半期純利益	359,061	456,515

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	351,515	451,099
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	8,469	20,512
その他の包括利益合計	8,469	20,512
四半期包括利益	359,984	471,611
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	367,531	477,027
少数株主に係る四半期包括利益	△7,546	△5,416

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年11月27日付で、公募による新株式発行により払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が1,062,634千円、資本剰余金が1,062,634千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,601,566千円、資本剰余金が1,561,566千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当増資)

平成26年11月7日開催の取締役会において、株式会社SBI証券が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式発行を決議し、平成26年12月29日に払込が完了しました。

- | | |
|---------------|----------------|
| (1) 発行新株式数 | 普通株式172,100株 |
| (2) 払込金額 | 1株につき1,594.35円 |
| (3) 払込金額の総額 | 274,387千円 |
| (4) 増加する資本金の額 | 137,193千円 |
| (5) 払込期日 | 平成26年12月29日 |
| (6) 割当先 | 株式会社SBI証券 |
| (7) 資金の使途 | 新規事業への投資、運転資金 |